

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICAは、2022年10月20日に第5期の決算を行ないました。当ファンドはキャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場している企業の株式に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的としており、期中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA

追加型投信／海外／株式 課税取扱／株式投資信託

第5期末 (2022年10月20日)	
基準価額	16,338円
純資産総額	151,883百万円
第5期 (2021年10月21日～2022年10月20日)	
騰落率	6.3%
分配金合計	0円

注) 基準価額および分配金合計(税引前)は1万口当たり、騰落率は分配金再投資基準価額(税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算した基準価額)の騰落率で表示しています。



交付運用報告書 第5期

決算日2022年10月20日

作成対象期間(2021年10月21日～2022年10月20日)

交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、次の閲覧方法でご覧いただけます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

本ページに表示するURLにアクセス→「ファンド一覧」等から当ファンドの名称を選択→「運用報告書(全体版)」を選択

キャピタル・インターナショナル株式会社
東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル

当運用報告書に関するお問い合わせ先

フリーコール 0120-411-447

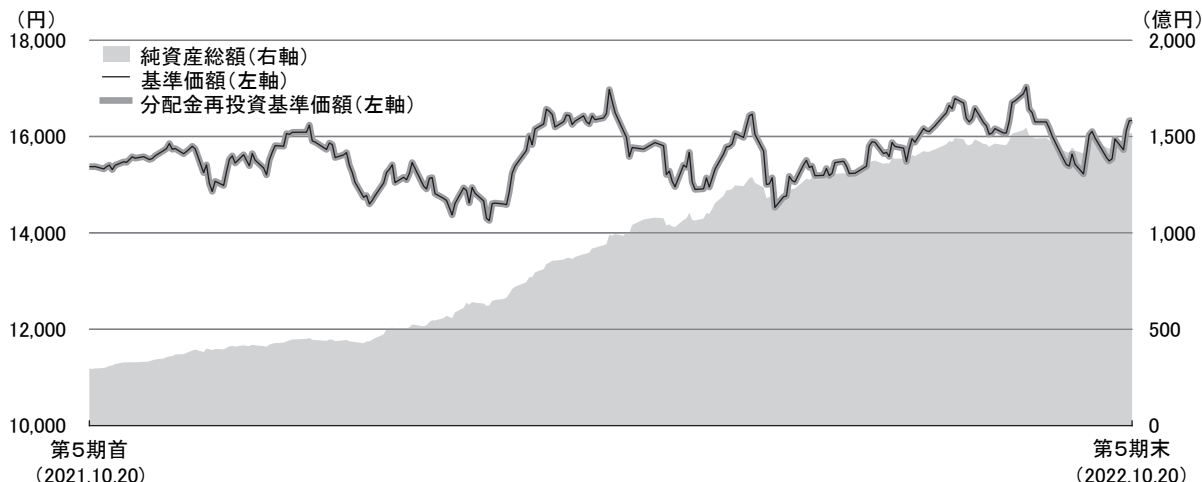
営業部(営業日9:00～17:00)

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

ホームページ capitalgroup.co.jp

運用経過の説明

基準価額等の推移および基準価額の主な変動要因



第5期首 : 15,375円

第5期末 : 16,338円(既払分配金:0円)

騰落率 : 6.3%(分配金再投資ベース)

注1) 当ファンドは、ベンチマークを特定しておりません。従って、ベンチマークを表示できません。

注2) 分配金再投資基準価額は、当期首の基準価額に合わせて指数化しています。

注3) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

注4) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因は、当ファンドのマザーファンドであるキャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA マザーファンドの基準価額の変動によるものですが、実質的には、同マザーファンドを通じて投資する米国株式等の価格変動の影響となります。

なお、当期中における米国株式等の価格は、後記の投資環境の影響等を受けて変動しました。

1万口当たり費用明細

項目	第5期 (2021年10月21日～ 2022年10月20日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	177円	1.133%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,628円です。
(投信会社)	(86)	(0.550)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(86)	(0.550)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.049	(b) 売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(株式)	(8)	(0.049)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.007	(c) その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(保管費用)	(1)	(0.005)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(法定開示にかかる費用)	(0)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、法定書類の作成・印刷等費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	186	1.189	

注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

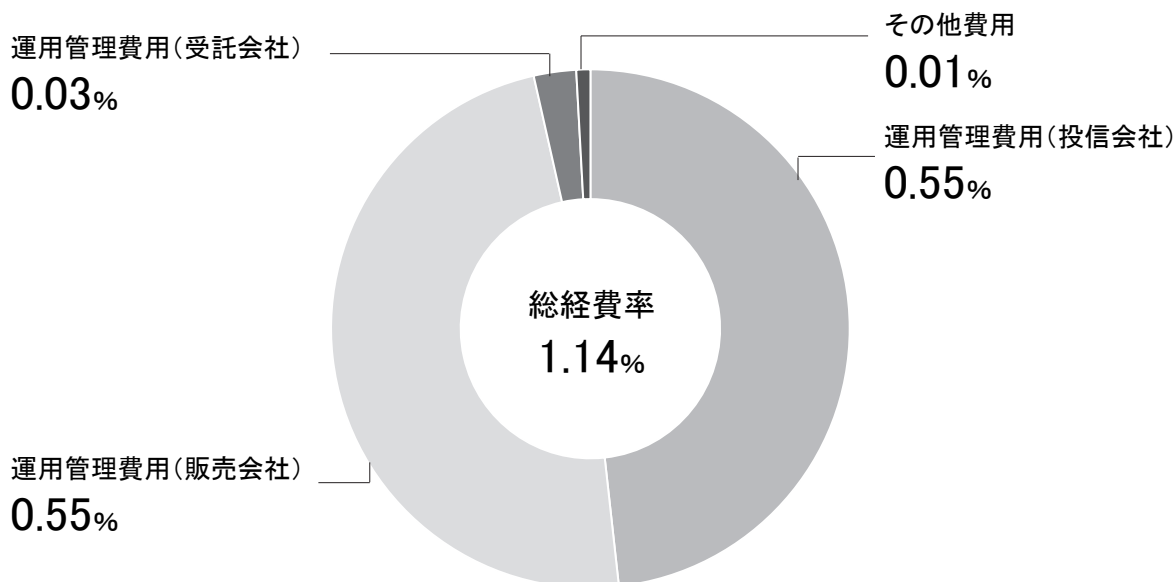
注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

・総経費率



注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

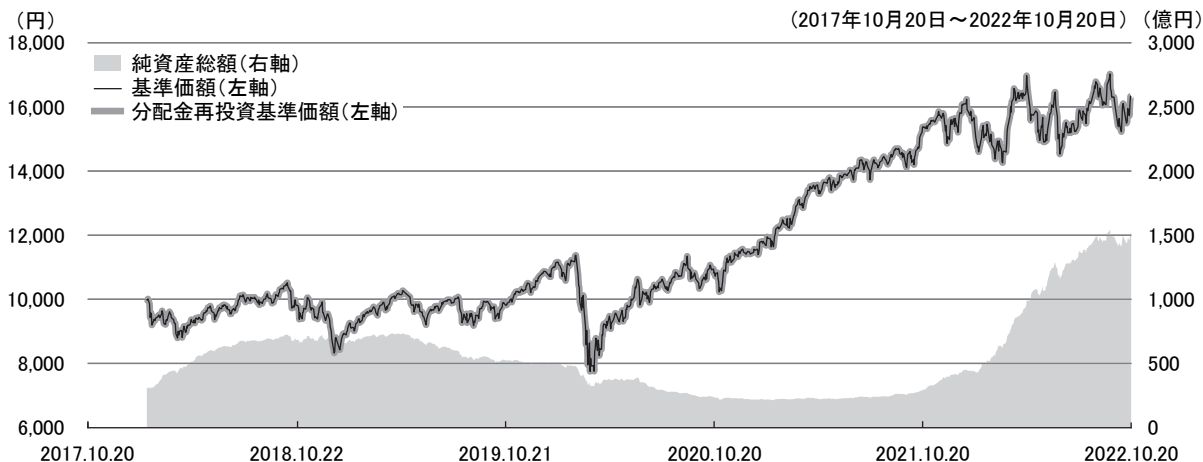
注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

注3) 各比率は、年率換算した値です。

注4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.14%です。**

最近5年間の基準価額等の推移



	—	2018年 10月22日 期初	2019年 10月21日 決算日	2020年 10月20日 決算日	2021年 10月20日 決算日	2022年 10月20日 決算日
基準価額 (円)	—	9,808	9,820	10,812	15,375	16,338
期間分配金合計(税込み) (円)	—	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	—	0.1	10.1	42.2	6.3
参考指数騰落率 S&P500種指数(トータルリターン、円換算ベース) (%)	—	—	6.2	13.8	45.4	8.6
参考指数騰落率 S&P500バリュ指数(トータルリターン、円換算ベース) (%)	—	—	6.2	△ 4.1	46.4	18.5
参考指数騰落率 S&P500グロス指数(トータルリターン、円換算ベース) (%)	—	—	6.3	29.4	45.1	△ 0.7
純資産総額 (百万円)	—	68,443	52,444	23,620	29,502	151,883

注1) 当ファンドは、ベンチマークを特定しておりません。従って、ベンチマークを表示できません。

注2) グラフの分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額に合わせて指数化しています。

注3) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

注4) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

注5) 期間分配金合計、分配金再投資基準価額騰落率および参考指数騰落率は、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

注6) 参考指数に関して 参考指数は、S&P500種指数(トータルリターン、円換算ベース)、S&P500バリュ指数(トータルリターン、円換算ベース)、S&P500グロス指数(トータルリターン、円換算ベース)です。当該参考指数は、投資対象資産である市況動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。また、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しています。

投資環境

<米国株式>

当期の米国株式市場は、上昇しました(S & P500種指数(トータルリターン、円換算ベース))。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 主要企業の堅調な業績
- ・ 米長期金利上昇の落ち着きを受けた利上げ加速への警戒感の後退
- ・ 資源価格の上昇一服

(マイナス要因)

- ・ ウクライナ紛争を背景としたコモディティ価格の急騰
- ・ インフレ抑制を目的とした積極的な金融引き締めへの警戒感
- ・ 米長期金利の上昇やそれに伴う景気減速懸念

当該投資信託のポートフォリオ

<キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA>

- ・ キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA マザーファンドへの投資を通じ、ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により収益の獲得を目指す運用を行ないました。
- ・ 当期末における当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの割合は100.0%となりました。

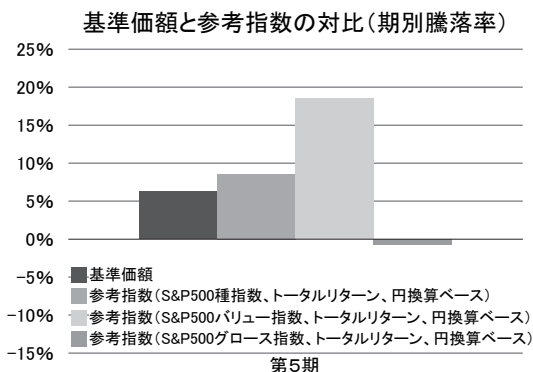
以下は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

<キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA マザーファンド>

- ・ 徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。
- ・ 当期末におけるマザーファンドの純資産総額に対する株式の割合は91.6%となりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、ベンチマークを特定しておりません。従って、ベンチマークとの差異は表記できません。右は当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当期の基準価額の騰落率(プラス6.3%)は、対S & P500種指数(トータルリターン、円換算ベース)(プラス8.6%)およびS & P500バリュース指数(トータルリターン、円換算ベース)(プラス18.5%)で下回りましたが、対S & P500グロース指数(トータルリターン、円換算ベース)(マイナス0.7%)で上回りました。

注) 参考指数に関して 参考指数は、S & P500種指数(トータルリターン、円換算ベース)、S & P500バリュース指数(トータルリターン、円換算ベース)、S & P500グロース指数(トータルリターン、円換算ベース)です。当該参考指数は、投資対象資産である市況動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。また、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しています。

分配金

中長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から、分配金は見送りとさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

分配原資の内訳

(単位: 円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第5期 2021年10月21日 ～ 2022年10月20日
	当期分配金 (対基準価額比率)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,338

注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

注2) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

<キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA>

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA マザーファンドの組入比率を高位に維持することにより、当該マザーファンドを通じて主として米国の株式に実質的に投資することを継続する方針です。

以下は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

<キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA マザーファンド>

ファンダメンタルズ(企業や経済の基礎的条件)調査に基づく銘柄選択によるボトムアップ・アプローチをベースとした運用を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指します。銘柄選択においては、企業の収益成長性や配当に着目します。また、複数のポートフォリオ・マネジャーが運用に携わることによって、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的に運用成果の獲得を目指します。

今後も、徹底した個別企業調査が長期にわたる優れた運用実績につながるの考えで運用をしていく方針です。市場参加者の誰よりも投資対象となる企業を理解することで、過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果をあげることができるとの考えのもと、引き続き運用実績の向上を目指します。

お知らせ

当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社にキャピタル・グループの一員であるキャピタル・グループ・インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッド(以下「CGIMPL」)が加わりました。

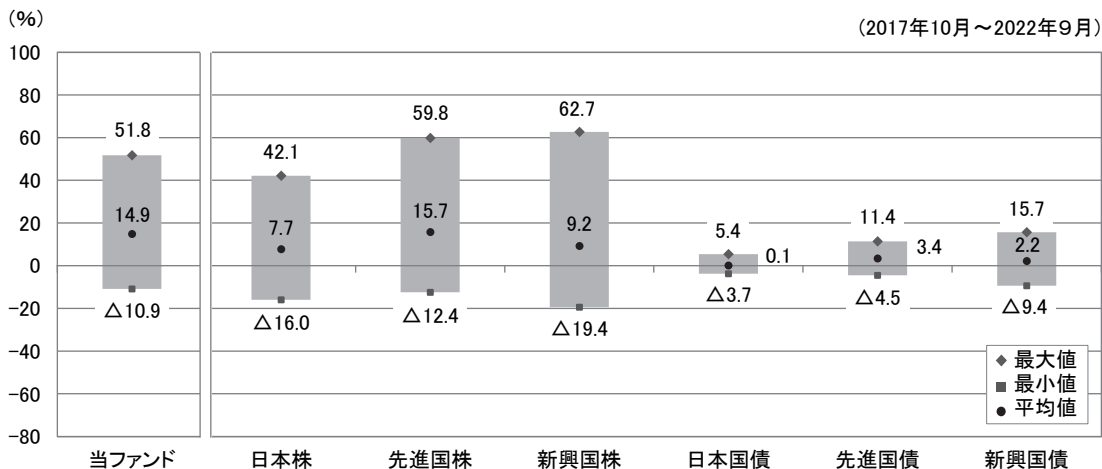
これは、同グループのアジア地域における事業基盤強化のため、米国に本社を置くキャピタル・インターナショナル・インク(マザーファンドの投資顧問会社)のシンガポール支店が現地法人化され、同支店の運用部門等が新会社CGIMPLに移管されたためです(2022年9月30日付)。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場している企業の株式に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、投資対象には、米国以外の国(日本を含む)において上場している企業の株式等が含まれます。	
主要投資対象	キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA	マザーファンド受益証券
	マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している企業の株式
ベビーファンドの運用方法	キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年10月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、分配対象額の範囲で、委託会社が基準価額水準等を勘案して分配金を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行なわないことがあります。 原則、留保益の運用は、元本部分と同一の運用を行ないます。	

<参考情報>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



注1) 2017年10月～2022年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

注3) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

注4) ファンドについては2019年1月～2022年9月の同様の騰落率を表示したものです。

注5) 各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

・ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

・ 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容(2022年10月20日現在)

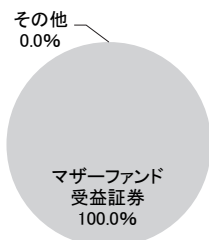
◆組入ファンド

<組入銘柄数:1銘柄>

ファンド名	組入比率
キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA マザーファンド	100.0%

注) 比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。

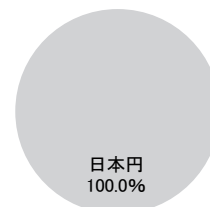
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



注1) 資産別配分の比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。その他は、負債控除後のコール・ローン、金銭信託や未収金等を表します。なお、未払金の発生により、数値がマイナスになる場合があります。

注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、当ファンドの組入有価証券評価額に対する割合です。国名は、原則として組入有価証券の発行国を表示しており、通貨名は、原則として組入有価証券の通貨建てを表示しています。

純資産等

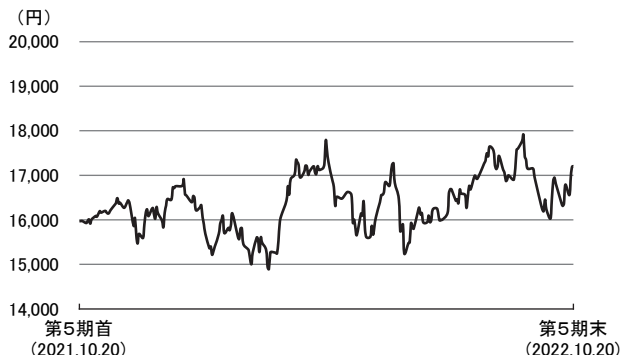
項目	第5期末 2022年10月20日
純資産総額	151,883,848,941円
受益権総口数	92,962,534,315口
1万口当たり基準価額	16,338円

注) 当期中における追加設定元本額は77,734,116,535円、同解約元本額は3,960,939,064円です。

組入上位ファンドの概要(2022年10月20日現在)

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA マザーファンド

◆ 基準価額の推移



◆ 組入上位10銘柄

<組入銘柄数:206銘柄>

	銘柄名	通貨	比率
1	MICROSOFT CORP	米ドル	6.87%
2	BROADCOM INC	米ドル	3.22%
3	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	米ドル	2.89%
4	AMAZON.COM INC	米ドル	2.75%
5	GENERAL ELECTRIC CO	米ドル	2.72%
6	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	英ポンド	2.41%
7	UNITEDHEALTH GROUP INC	米ドル	2.41%
8	APPLE INC	米ドル	2.39%
9	ABBOTT LABORATORIES	米ドル	2.23%
10	META PLATFORMS INC CL A	米ドル	2.23%

注1) 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

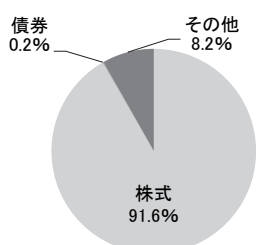
◆ 1万口当たり費用明細

項目	第5期 (2021年10月21日~2022年10月20日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	8円 (8)	0.049% (0.049)	(a) 売買委託手数料=[期中の売買委託手数料]÷[期中の平均受益権口数] 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.005 (0.005)	(b) その他費用=[期中のその他費用]÷[期中の平均受益権口数] 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	9	0.054	

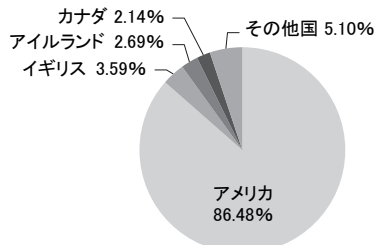
注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は16,355円です)で除して100を乗じたものです。

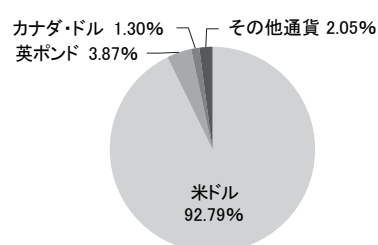
◆ 資産別配分



◆ 国別配分



◆ 通貨別配分



注1) 資産別配分の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。その他は、負債控除後のコール・ローン、金銭信託や未収金等を表します。なお、未払金の発生により、数値がマイナスになる場合があります。

注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、マザーファンドの組入有価証券評価額に対する割合です。国名は、原則として組入有価証券の発行国を表示しており、通貨名は、原則として組入有価証券の通貨建てを表示しています。

指数に関して

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

「日本株」の資産クラスはTOPIX(配当込み)を表示しております。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利はJPXが有しています。

なお、ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、JPXは、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「先進国株」の資産クラスはMSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「新興国株」の資産クラスはMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「日本国債」の資産クラスはNOMURA-BPI国債を表示しております。

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスを用いて行なわれる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

「先進国債」の資産クラスはFTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)を表示しております。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「新興国債」の資産クラスはJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)を表示しております。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

